

# 令和2年度 事業計画

## I 事業方針

連盟は、引き続き、公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本オリンピック委員会が公表した「スポーツ宣言日本—スポーツの使命～」の趣旨に賛同するとともに、全面改定された「スポーツ基本法」に掲げる「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは人々の権利である」こと、かつスポーツ団体の努力すべきことから、今年度も引き続き、21世紀の「スポーツの使命」の実現に向けて、更なる努力を行うものとする。

この際、平晶 OWG の成果を十分に分析・検討し新たに策定された北京冬季オリンピックに向けたオリンピック特別対策強化戦略プラン・中期計画のもと、以下を理念・重点施策として進める。

### 1 理念

#### 1) ビジョン :

- 2020北京オリンピック大会に複数入賞者(チーム)の輩出、2026オリンピック大会でメダル1個の獲得
- タレント発掘・育成システムの構築

#### 2) ミッション :

- 海外優秀コーチの指導のもと世界トップレベルのトレーニングの導入
- 海外優秀チームスタッフを導入
- 日本人コーチの指導能力の向上
- 海外強国チームとの合同トレーニング
- 競技用マテリアルを世界レベルまで品質向上
- ユニバーシアード及び次世代を担うユース・ジュニアの発掘・育成
- 事業予算の自己採算性能力の向上

#### 3) バリュー : スポーツを通じた人間形成

### 2 重点施策

- 1) 北京冬季オリンピックの入賞を目標とした、オリンピック特別対策強化戦略プランに基づく優秀・有望選手の個別強化と強化経費の重点志向
- 2) 厳密な強化指定・選考基準に基づく国際大会への派遣

## II 事業内容

### 1. 選手強化事業・次世代アスリート育成事業

日本オリンピック委員会(以下、JOC)選手強化NF事業補助金を活用して、海外強化合宿に引き続き、ワールドカップ等の海外大会に参加して成果獲得を図る。

この際、男女国別ランキング〇〇位以内を目標に、招聘海外優秀コーチの指導の下、北京オリンピックまでの継続的な強化施策を重視する。また、経費の削減に伴い合理的・効果的使用に努める。

更に、ヨーロッパの生化学検査機関を活用し、生化学検査等の選手強化への反映を推進する。

業名	対象	実施場所	時期	参加数
第1回国内強化合宿～第8回国内強化合宿	ナショナル	西岡NTC/札幌～ニセコ地区/北海道	2020年5月・6月7月・8月・10月(1週単位8回を予定)	14

業名	対象	実施場所	時期	参加数
第1回海外強化合宿	ナショナル	ドイツ、チェコ、イタリア、スロベニア、オーストリア	2020年8月19日～9月24日(37泊)	14
第2回海外合宿 IBUワールドカップ大会第1戦～第4戦 IBUカップ第1～第3戦	ナショナル	スウェーデン、フィンランド、オーストリア、スロベニア、イタリア、チェコ、フランス、ドイツ、ノルウェー	2020年11月4日～2020年12月20日(45日)	22
第3回海外合宿 IBUワールドカップ大会第5戦～第7戦 IBUカップ大会第4～第5戦	ナショナル	オーストリア、スロベニア、イタリア、チェコ、フランス、ドイツ	2020年12月21日～2021年1月24日	22
第4回海外合宿 IBUワールドカップ大会第8戦～第10戦	ナショナル	チェコ、ノルウェー、中国	2021年1月25日～2021年3月22日	22
第1回海外強化合宿	ユース・ジュニア	ベラルーシ	2020年8月24日～9月7日(15泊)	10
第2回海外強化合宿 ユース・ジュニア世界選手権大会	ユース・ジュニア	イタリア、オーストリア	2021年2月20日～2021年3月8日(17日)	11
第1回国内合宿～第5回国内合宿	ユニバシアド	東京都・秋田・長野・北海道	2020年7月・8月・10月(5回を予定)	8
第3回海外強化合宿	ユニバシアド	イタリア	2021年1月11日～2021年1月20日(10日)	
第30回ユニバシアド冬季大会	ユニバシアド	スイス	2021年1月21日～2021年1月31日(11日)	
ロシアバイアスロンカップ大会	ユニバシアド	ロシア	2021年3月21日～2021年3月27日(7日)	

## 2. タレント発掘・競技者育成事業

JSC助成金により、2022北京冬季オリンピック・ユースオリンピック選手の発掘を目的として、ジュニア・ユース世代を対象とした講習会を開催する。この際、レーザーライフルを使用した、実際のトレーニング効果により早期育成を図る。

さらに、バイアスロン競技の普及を図るため、都道府県連のバイアスロン関係者の協力のもと、市町村等の各種行事と連携しデモンストレーションを積極的に行う。

事業名	実施場所	時期	備考
北海道バイアスロンジュニア育成事業	地域講習会第1回(旭川)・第2回(倶知安)・第3回(別途)	令和3年1月・3月	JSC くじ助成事業
	集合講習会 夏季6回・冬季4回	夏季:5月~10月まで 毎月1回	
		冬季:12月2回~1月・2月は各1回	

### 3. 大会開催事業

バイアスロン競技の普及及び競技力の向上を目的として、JSC助成金及び自主財源等により、従前の大会と併せて、ミニバイアスロン競技大会開催事業を行う

事業名	実施場所	時期	備考
第30回バイアスロン東日本選手権大会	岩手県八幡平市	令和3年1月下旬	JSCくじ助成事業
第57回日本選手権大会	札幌市豊平区西岡	令和3年2月	JSC基金助成事業
西日本バイアスロン選手権大会	富山県南砺市	令和3年3月上旬	JSC基金助成事業
第91回宮様スキー大会国際競技会バイアスロン競技	札幌市豊平区西岡	令和3年2月	共催事業

### 4. アンチ・ドーピング事業

2019年度から新たに設立された日本スポーツフェアネス推進機構が行うドーピング検査に協力する。また、日本アンチ・ドーピング機構(以下、JADA)の協力のもと、アンチ・ドーピングの普及教育・指導者育成を行う。この際、北海道銀行をはじめ2、3か所の普及教育を行う。

事業名	実施場所	時期	検査個数
ドーピング教育(JADA・連盟委員)	未定	国内合宿時 未定 岩手:大会時 富山:大会時	/
指導者育成	未定	委員会の計画による	

### 5. 医学・科学事業

JOC選手強化補助金を活用し、医学・科学・情報戦略委員会委員を選手強化事業である海外合宿・大会派遣等に派遣し、選手個々のコンディショニング管理を進める。併せて、海外情報の収集に努める。

## 6. 指導者育成事業

日本スポーツ協会と連携し、新たに指導者育成事業を開始するとともに、新たなバイアスロンコーチ制度を構築し、指導者の指導能力向上施策を推進する。

## 7. ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点整備事業

スポーツ庁の委託金を活用し、西岡競技場及び同地域周辺をNTC競技別強化拠点として、強化施設整備、ジュニア育成事業等の各種選手強化事業を行う。

## 8. JOCインテグリティ教育プログラムに基づく施策の推進

JOCの実施する各種事業に賛同・協力し、「日本を代表するアスリートの資質を高め、自らの価値を守る知識と手段を身に付けるプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手としての資質、インテグリティ（誠実さ、真摯さ、高潔さ）を高め、自らの価値、オリンピックの価値を守る知識と手段、正しい倫理観や道徳心を有するアスリートを育成する。

### 1) JOC-NFインテグリティ教育推進チームの設置

日々刻々と変化する世の中や、日々巻き起こる問題に迅速に対応し、現場の声を幅広くかつタイムリーに反映するために、NFとJOCが一体となりPDCAサイクルを、定例会議等を中心に回していく。

### 2) JOC-NFインテグリティ教育勉強会結果の普及

ジュニア選手対策等含め、NF自体がより幅広く、より手厚い教育を実施していけるよう、知識と手段を共有していく勉強会に参加させ、その成果を普及する。

## 9.

### III 組織運営及び財政の確立

本連盟が作成した平成30年度事業計画に基づく各種事業を推進するにあたって、本連盟内に設置した各委員会を中心に、必要に応じて、ワーキンググループを横断的に設置して、事業の計画作成はもとより、具体的な目標の設定や事業の実施方法を確立して、課題の確立を計るとともに、事業内容・規模等のさらなる拡充等を検討する。

さらに、各種事業の実施にあたっては、加盟都道府県連の積極的な協力を得て実施することはもとより、国際バイアスロン連合・日本スポーツ協会・日本オリンピック委員会、学連・高体連・中体連等のスポーツ・体育関係団体と必要に応じて協力を行うとともに、各事業の広報を積極的に進めるため、東京スポーツ記者クラブ、時事通信社、共同通信社等の報道機関と連携を図る。

また、当連盟は自己財源が厳しい状況の中にある。このため、各事業の推進と発展を進めるためには、安定した財政基盤の確立に努める必要がある。

このため、加盟上位組織である、(公財)日本体育協会・(公財)日本オリンピック委員会・国際バイアスロン連合はもとより、(独)日本スポーツ振興センター、各企業に対して、本連盟の行う事業の重要性について、理解を深めるための積極的な働きかけを行うとともに、マーケティング委員会の積極的な活動により、多くの企業等に援助・協賛を要請しつつ、各事業の経済性・合理性による見直し、経費の節約を適時適切に行い、自主財源の確保に努める。

この際、2020年度からは(独)日本スポーツ振興センターの助成金を活用して外部の法律専門家によるガバナンス強化を始めることとし連盟の規則・規程を充実させ、過去のすべて事業のチェックを行うとともに、併せて、バイアスロン関係者一丸となって、各種コンプライアンス（法令遵守）に努める。